



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月10日

会社名 綜研化学株式会社

(JASDAQ・コード番号：4972)

(URL <http://www.soken-ce.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 中島 幹

責任者役職・氏名 常務取締役経理部長 安藤隆夫 TEL : (03) 3983 3171

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) ・たな卸を省略し継続記録法によっております。
・法人税等の計上基準については、実効税率をベースとした年間予測税率により計算して
おります。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(内容) 添付資料の会計方針の変更に詳細を記載しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結(新規)2社(除外) - 社、持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	12,776		1,209		1,228		786	
(参考)16年3月期	14,369		1,106		1,069		647	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	110	17		
(参考)16年3月期	101	00		

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 当第1四半期より四半期財務・業績の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率の記載を省略しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア市場の成長ならびに米国経済の回復を背景に比較的順調に推移しましたが、デジタル関連分野の需要が調整局面を迎えていること、原油・ナフサ価格の高止まり等、当社グループの事業を取り巻く環境に厳しさが出てまいりました。

このような事業環境のもとで、当社グループの第3四半期の業績は液晶表示装置関連業界の在庫調整の影響、原料価格高騰の影響など、厳しい状況にありましたが、合理化や営業努力などにより、売上高は12,776百万円、経常利益は1,228百万円となり期初計画を上回りました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	15,842	5,907	37.3	827 71
(参考)16年3月期	14,915	5,310	35.6	739 54

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

平成16年3月期と比較して総資産は927百万円増加し15,842百万円となりました。主に、現預金の減少799百万円、営業債権の増加767百万円、有形固定資産の増加692百万円などによるものです。一方負債の部は、営業債務の増加928百万円、借入金の減少552百万円などにより324百万円増加し、資本の部については利益剰余金の増加647百万円などにより597百万円増加しております。

以上の結果、株主資本比率は前期末と比較して1.7%増加し37.3%となっております。

[参 考]

平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の連結業績予想

液晶表示装置関連業界における需給関係の調整や、原料価格の高止まりなどの不確定要因がありますので、通期の業績予想については修正を行っておりません。

なお、上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)	(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	9,394	9,237
現金及び預金	1,774	2,574
受取手形及び売掛金	5,608	4,840
たな卸資産	1,673	1,425
その他	337	396
固定資産	6,448	5,677
有形固定資産	4,679	3,986
建物及び構築物	2,556	2,410
土地	701	701
その他	1,421	874
無形固定資産	80	65
投資その他の資産	1,688	1,625
投資有価証券	452	440
関係会社出資金	650	634
その他	585	550
資産合計	15,842	14,915
(負債の部)		
流動負債	7,636	6,792
支払手形及び買掛金	4,735	3,806
短期借入金	1,005	751
一年内返済予定長期借入金	617	937
その他	1,278	1,296
固定負債	2,267	2,786
長期借入金	1,481	1,967
退職給付引当金	690	723
その他	95	94
負債合計	9,903	9,579
(少数株主持分)		
少数株主持分	31	26
(資本の部)		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	3,058	2,410
その他有価証券評価差額金	63	81
為替換算調整勘定	34	65
自己株式	9	9
資本合計	5,907	5,310
負債、少数株主持分及び資本合計	15,842	14,915

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期)	(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額
売上高	12,776	14,369
売上原価	8,562	9,971
売上総利益	4,213	4,398
販売費及び一般管理費	3,004	3,291
営業利益	1,209	1,106
営業外収益	109	95
営業外費用	90	132
経常利益	1,228	1,069
特別利益	9	26
特別損失	31	38
税金等調整前四半期(当期) 純利益	1,206	1,056
税金費用	412	396
少数株主利益	7	13
四半期(当期)純利益	786	647

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 会計方針の変更

当社は平成 16 年 4 月 1 日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社に集約したことを契機として、従来、製造原価として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 135 百万円減少し、販売費及び一般管理費は、146 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 11 百万円減少しております。